Ⅱ．令和２年度の決算概況

１　当期損益（正味財産の増減）

			平成14年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和２年
黒字	法人数		３０法人	２９法人	２５法人	１７法人	２１法人
		公益法人等	２３法人	２３法人	２０法人	１３法人	１８法人
		株式会社	７法人	６法人	５法人	４法人	３法人
赤字	法人数		２６法人	８法人	１１法人	１８法人	１４法人
		公益法人等	２１法人	８法人	１０法人	１６法人	１１法人
		株式会社	５法人	０法人	１法人	２法人	３法人
合計	法人数		５６法人	３７法人	３６法人	３５法人	３５法人
		公益法人等	４４法人	３１法人	３０法人	２９法人	２９法人
		株式会社	１２法人	６法人	６法人	６法人	６法人

※　公益法人等とは、公益又は一般財団法人・公益又は一般社団法人、社会福祉法人、特別法に基づく法人をいいます。

【黒字法人】

単年度収支が黒字の法人は２１法人であり、その状況を令和元年度と比較すると、黒字額が増加したもの６法人、減少したものは６法人、黒字に転じたものは９法人です。

令和２年度決算で単年度収支が黒字に転じた法人（９法人）	単年度収支（千円）
（公財）千葉県私学教育振興財団	３７２，２１９
（公財）千葉県消防協会	７，３２３
（公財）千葉県生活衛生営業指導センター	５７８
（公財）千葉県動物保護管理協会	５４１
千葉園芸プラスチック加工（株）	１４，２０４
（公社）千葉県緑化推進委員会	３７６
（一財）千葉県漁業振興基金	１９，２９１
（一財）千葉県まちづくり公社	３４０，０４２
（公財）千葉県暴力団追放県民会議	１７３

【赤字法人】

単年度収支が赤字の法人は１４法人であり、その状況を令和元年度と比較すると、赤字額が増加したものは５法人、減少したものは４法人、赤字に転じたものは５法人です。

令和２年度決算で単年度収支が赤字に転じた法人（５法人）	単年度収支（千円）
（福）千葉県身体障害者福祉事業団	△１０，０５９
（株）幕張メッセ	△１５７，２３７
（株）千葉データセンター	△１，０９１
千葉県道路公社	△４４，４２３
（公財）千葉県下水道公社	△６３，４３９

２　累積損益　（単位：百万円）

			平成14年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
累積剰余金	法人数		４３法人	３０法人	２９法人	２８法人	２８法人
		公益法人等	３８法人	２６法人	２５法人	２４法人	２４法人
		株式会社	５法人	４法人	４法人	４法人	４法人
	金額		４１，８２１	３５，０８５	３５，７５６	３５，７６８	３５，８７２
		公益法人等	３９，８５７	３１，３１８	３１，７１９	３１，３９２	３１，４９８
		株式会社	１，９６４	３，７６７	４，０３７	４，３７６	４，３７４
累積欠損金	法人数		１２　法人	６法人	６法人	６法人	６法人
		公益法人等	５　法人	４法人	４法人	４法人	４法人
		株式会社	７　法人	２法人	２法人	２法人	２法人
	金額		９９，５５３	８１，６３３	７８，５２６	７５，２２３	７３，９８３
		公益法人等	１，６６１	７，４７０	６，８５１	６，７７１	６，２４０
		株式会社	９７，８９２	７４，１６３	７１，６７５	６８，４５２	６７，７４３

※　公益法人会計基準による法人の場合、基本財産（基本金）等を除いた正味財産額がプラスの法人を「累積剰余金を有する法人」とし、マイナスの法人を「累積欠損金を有する法人」としています。

【累積剰余金を有する法人】

累積剰余金を有した法人は２８法人で、うち公益法人等は２４法人、株式会社は４法人です。

また、累積剰余金総額は３５９億円で令和元年度と比べ２億円増加しました。

【累積欠損金を有する法人】

累積欠損金を有した法人は６法人で、うち公益法人等は４法人、株式会社は２法人です。

また、累積欠損金総額は７４０億円で令和元年度と比べ１２億円減少しました。

累積欠損金を有する法人の決算状況　（単位：百万円）

法　人　名	累積欠損金額		単年度収支(参考)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
東葉高速鉄道（株）	△68,230	△67,516	3,231	715
いすみ鉄道（株）	△222	△227	△9	△5
（公財）千葉県私学教育振興財団	△2,271	△1,898	△233	372
(一財)千葉県環境財団	△82	△55	15	27
千葉県道路公社	△324	△369	14	△44
千葉県住宅供給公社	△4,093	△3,918	183	175
合　　計	△75,222	△73,983	3,201	1,240
	６法人	６法人	―	―

３　県からの財政支出の状況

（単位：百万円）

		平成14年度 (a)	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (b)	令和２年度 (c)	(c) －(b)	(c) －(a)
委託料		41,036	15,839	12,467	12,893	13,495	602	△27,541
	公益法人等	38,272	14,320	10,950	11,362	11,950	588	△26,322
	株式会社	2,764	1,519	1,517	1,531	1,545	14	△1,219
補助金・交付金・負担金		11,326	3,291	5,128	6,173	3,138	△3,035	△8,188
	公益法人等	11,083	3,072	4,969	6,000	3,021	△2,979	△8,062
	株式会社	243	219	159	173	117	△56	△126
計		52,362	19,130	17,595	19,066	16,632	△2,434	△35,730
	公益法人等	49,355	17,392	15,919	17,362	14,971	△2,391	△34,384
	株式会社	3,007	1,738	1,676	1,704	1,661	△43	△1,364

【委託料・補助金等】

公社等外郭団体への財政支出（委託料、補助金等）については、令和元年度と比較して、２５億円（１９１―１６６億円）の減少となりました。

また、平成１４年度（５２３億円）と比較すると３５７億円の減少となっています。

４　県の貸付金・出資金等

（単位：百万円）

		平成14年度 (a)	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (b)	令和２年度 (c)	(c) －(b)	(c) －(a)
貸付金･出資金等		15,286	4,075	3,038	3,429	2,817	△612	△12,469
	公益法人等	13,445	4,075	3,038	3,429	2,817	△612	△10,628
	株式会社	1,841	0	0	0	0	0	△1,841

【貸付金等】

「貸付金・出資金等」については、令和元年度と比較して、６億円の減少となりました。

また、平成１４年度（１５３億円）と比較すると１２５億円の減少となっています。

５　年度末借入金残高

（単位：億円）

		平成14年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
借　入　金　残　高		２，５２２	７４２	６８１	５９０	５６５
	公益法人等	２，０６１	６９６	６３６	５４９	５２７
	株式会社	４６１	４６	４５	４１	３８
うち県からの借入金残高		２４５	３５２	３３９	３２７	３１６
	公益法人等	１０８	３５２	３３９	３２７	３１６
	株式会社	１３７	－	－	－	－
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高※		４１９	１６６	１２４	１１１	９１
	公益法人等	４１９	１６６	１２４	１１１	９１
	株式会社	０	－	－	－	－

※　債務保証の対象となる借入金残高は、千葉県が債務保証契約を締結することができる千葉県道路公社又は千葉県土地開発公社の当該契約に係る債務残高であり、損失補償の対象となる借入金残高は、金融機関等の損失が確定した場合に、千葉県が当該金融機関等に対してその損失を補償する契約に係る債務残高（損失補償に関連する範囲のみ）です。

借入金残高は、５６５億円で、令和元年度と比べ２５億円減少しました。

また、令和元年度と比べ借入金残高が減少している法人は７法人、増加している法人は４法人です。

借入金残高が減少している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の減少額	県借入金残高の増減額（参考）
京葉臨海鉄道（株）	△２６６	－
（公財）千葉県産業振興センター	△１９２	△１４６
（株）幕張メッセ	△１２０	－
（公社）千葉県園芸協会	△２	△２
千葉県道路公社	△３５０	－
千葉県土地開発公社	△１，６７２	－
千葉県住宅供給公社	△１，４０３	△１，００１

借入金残高が増加している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の増加額	県借入金残高の増減額（参考）
いすみ鉄道（株）	７０	－
（公財）千葉県私学教育振興財団	４	－
（公財）千葉交響楽団	３０	－
（一財）千葉県まちづくり公社	１，４００	－

〈参考〉　公社改革の推移

１　団体数（各年度４月１日現在の数）　　（単位：法人）

	平成 14 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和 3 年度
法　人　数	５６	３７	３６	３５	３５	３５
財団・社団	３７	２４	２３	２３	２３	２３
株式会社	１２	６	６	６	６	６
特別法法人	５	５	５	４	４	４
社会福祉法人	２	２	２	２	２	２

法人数は、令和３年４月１日現在で３５法人となっており、平成１４年度と比較すると２１法人（３８％）減少しています。

	団体名	指導対象団体から除外となった理由
1	幕張熱供給（株）	平成１４年１１月２９日解散
2	（財）千葉県医療センター	平成１５年３月３１日解散、同年４月１日（財）ちば県民保健予防財団（指導対象外）に統合
3	（社）千葉県畜産物価格補償協会	平成１５年３月３１日解散、同年４月１日（社）千葉県畜産協会（指導対象外）に統合
4	（社）千葉県肉用子牛価安定基金協会	〃
5	（財）千葉県水道サービス協会	平成１６年３月３１日解散
6	千葉県レクリエーション都市開発(株)	平成１６年３月２９日県保有株式一部売却、出資比率が４０％から１０％へ低下
7	（株）千葉ニュータウンセンター	平成１６年７月１日に千葉ニュータウン熱供給（株）と合併し、出資比率が２５％から２０．８３％へ低下
8	（財）千葉県老人クラブ連合会	平成１８年３月３１日出捐比率が３２．４％から２４．９％へ低下
9	（財）千葉県社会教育施設管理財団	平成１８年３月３１日解散
10	（財）千葉県スポーツ振興財団	平成１８年３月３１日解散
11	千葉都市モノレール(株)	平成１８年８月１６日モノレール事業から撤退
12	（財）千葉県福祉ふれあい財団	平成１８年９月３０日解散
13	（社）千葉県農業開発公社	平成１９年３月３１日解散
14	（財）千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	出捐比率が４１．６％から１２．５％へ低下⇒平成２５年３月３１日解散
15	（財）千葉県史料研究財団	平成２１年３月３１日解散
16	（株）かずさアカデミアパーク	平成２２年１１月５日県出資金全額減資
17	（一財）千葉県観光公社	平成２３年４月１日出捐解消
18	京葉都市サービス（株）	平成２３年９月２０日清算
19	（社）千葉県私学教育振興会	平成２３年１１月１日（財）千葉県私立学校教職員退職金財団に統合

20	（公社）千葉県青果物価格補償協会	平成２６年３月３１日出資引揚 ⇒平成２６年４月１日（公社）千葉県園芸協会※に吸収合併
21	（公財）千葉県青少年協会	平成３０年４月１日解散
22	千葉県漁業信用基金協会	平成３１年４月１日　全国漁業信用基金協会に吸収合併

※指導対象団体から除外となった法人は２２法人ですが、平成２６年７月３１日に（公社）千葉県園芸協会に対して新規出資した際に指導対象団体が１法人増加したことから、平成１４年度と比較すると２１法人減少しています。

２　役職員数　（単位：人）

		平成14年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
常勤役職員総数		３，６３９	１，９６５	１，９７９	１，９６３	１，９５６	１，９８３
	役員数	１５２	８３	８１	８２	８３	８２
	うち県退職者	８９	４２	４０	４２	４２	４２
	うち県派遣	２５	６	９	８	８	７
	職員数	３，４８７	１，８８２	１，８９８	１，８８１	１，８７３	１，９０１
	うち県退職者	１１	３５	３５	３７	３８	４２
	うち県派遣	６７７	７７	７５	７６	６９	７０

※　各年度７月１日現在の数値

常勤役職員数は、令和３年７月１日現在で１，９８３名となっており、前年度より２７名増、平成１４年度と比較すると１，６５６名減（４６％減）となっています。これは、法人の統廃合や事務事業の見直し等によるものです。

３　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公社等外郭団体の取扱い

平成１９年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４つの指標がありますが、そのうち将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）においては、公社等外郭団体の借入金などのうち県が将来負担する可能性がある額（損失補償対象債務等）を算入することとされています。

なお、令和２年度決算における公社等外郭団体の将来負担額は７８億円余りで、県全体の将来負担額（1 兆 2,780 億円）に占める割合は０．６１パーセントとなっています。

【県の将来負担比率の算出に当たり将来負担額として算入された団体及び額】

団体名	将来負担算入額（百万円）
千葉県道路公社	１，５３１
千葉県信用保証協会	６，２４７
計	７，７７８